



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年10月12日

上場会社名 株式会社ヤマダ・エスバイエルホーム 上場取引所 東  
 コード番号 1919 URL http://www.sxl.co.jp  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長野 純一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 角田 仁 TEL 027-330-5750  
 四半期報告書提出予定日 平成28年10月12日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	21,033	△2.3	△542	ー	△555	ー	△645	ー
28年2月期第2四半期	21,517	△14.3	△213	ー	△229	ー	△263	ー

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 △637百万円 (ー%) 28年2月期第2四半期 △250百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第2四半期	△3.17	ー
28年2月期第2四半期	△1.29	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第2四半期	23,811	3,742	15.5	18.14
28年2月期	28,047	4,380	15.5	21.28

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 3,700百万円 28年2月期 4,339百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年2月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
29年2月期(予想)	ー	0.00	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	4.8	500	10.5	450	6.3	200	△28.1	0.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期2Q	204,018,184株	28年2月期	204,018,184株
② 期末自己株式数	29年2月期2Q	82,112株	28年2月期	79,425株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期2Q	203,936,911株	28年2月期2Q	203,943,859株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策等により、緩やかな景気回復基調にあるものの、新興国経済の減速などから内需への影響も懸念され、先行き不透明感が増しました。

住宅市場におきましては、マイナス金利などの影響で集客はやや活性化したものの、消費税率10%への増税時期の延期などを要因として、商談は長期化する傾向にありました。

このようなマーケット環境のもと、当社は、平成28年5月末開催の定時株主総会を経て、本社を株式会社ヤマダ電機の本社所在地の群馬県高崎市に移転（平成28年5月27日付登記）、本部機能の強化及び効率化を図り、新たな経営体制のもと第2四半期以降、積極的な経営の取り組み及び構造改革を強力に推進してまいりました。

具体的には、ヤマダ電機グループのC I戦略に基づき、8年ぶりとなるTVCMの放映、毎週全国に約3,100万部配布されるチラシを活用した共同販促に加え、全展示場の改装・建替え（平成28年6月30日付リリース：

<http://www.sxl.co.jp/corporate/news/20160630.html>）や、展示場モデルハウスへの誘引率アップのための積極的な人員の採用（約60名）と戦力化を図ることで営業体制の強化を図るなど、積極的な先行投資による計画外費用の発生はあるものの、認知度の向上、ストアロイヤリティ向上のための取り組みにより、今後、更なる成果としてつながっていくものと認識しております。

これらの経営背景を踏まえ、当第2四半期における各展示場の集客率は、前年対比大幅に増加致し、受注高も回復傾向にありますが、新体制移行前の第1四半期における営業プロセス管理、見込み顧客の先行管理が不十分であったことから、注文住宅の受注が伸び悩み、第2四半期における着工数が見込みを下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は210億3千3百万円（前年同期比2.3%減）となり、営業損失は5億4千2百万円（前年同期 営業損失2億1千3百万円）、経常損失は5億5千5百万円（前年同期 経常損失2億2千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億4千5百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失2億6千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [住宅事業]

当社グループの主力事業である住宅事業部門につきましては、創業者小堀林衛氏の“住まいの哲学”による思いを全社員が共有し、コンセプトの明確化のため「納得価格と永久保証、伝統小堀の高級注文住宅」のプレートを展示場に設置、ブランドイメージの向上を図りました。

また、5つの特徴（①「伝統小堀の高品質デザイン」、②「大震災に強い耐震性」、③「鉄骨より強い耐火性」、④「カビが発生しにくい壁内換気システム」、⑤「ヤマダグループのネットワークでZEH」）を全社員にあらためて教育・周知することで、自社商品の良さを再認識し、お客様への訴求ポイントを明確にしたコンサルティング営業戦略により拡販を図りました。

また、経営構造改革として、全展示場の改装・建て替えや第1四半期中より、展示場におけるモデルハウスへの誘引率アップの為に人員の積極採用（約60名）によりプレゼン率を高め、受注率向上に努めた結果、第2四半期以降の受注増加へ転じており、確かな手ごたえを感じておりますが、注文住宅においては第1四半期の受注が伸び悩んだことによって着工数が減少しました。一方特建部門では売上等が順調に推移いたしました。以上の結果、売上高は171億4千2百万円（前年同期比3.7%増）となりましたが、中長期的な視点での積極的な先行投資による費用が発生したことから、営業損失は6千3百万円（前年同期 営業損失7千8百万円）となりました。

#### [リフォーム事業]

リフォーム事業につきましては、オーナー様を対象とした自社物件の受注活動、他社施工物件の受注活動を行いましたが、第1四半期においてオーナー様向け太陽光発電販売の減少、また受注体制整備が遅れた結果、契約高が大幅に減少しました。その反省を踏まえ、第2四半期以降の抜本的対策として、ヤマダ電機スマニティーコーナーへの窓口を設置し、グループ内の連携を強化することで、オーナー様案件以外の積極的な契約高増進を図っておりますが、第2四半期までの契約高が減少したことから、売上高は35億9百万円（前年同期比23.4%減）、営業損失は2億1千8百万円（前年同期 営業利益8千7百万円）となりました。

#### [不動産賃貸事業・その他]

不動産賃貸事業につきましては、売上高は2億7千4百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は1億3千5百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

その他の事業につきましては、天候の影響による売電の減少や長期火災保険の廃止などによる保険料収入の減少のため、売上高は1億7百万円（前年同期比18.0%減）、営業利益は6千6百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べて42億3千6百万円減少し、238億1千1百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が28億9千8百万円減少し、分譲物件の販売等により販売用不動産及び仕掛販売用不動産が合わせて21億2百万円減少したこと等によります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べて35億9千9百万円減少し、200億6千8百万円となりました。その主な要因は、支払手形・工事未払金等が17億2千6百万円減少し、関係会社長期借入金が20億円減少したこと等によります。

純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純損失6億4千5百万円の計上等により、前連結会計年度末に比べて6億3千7百万円減少し、37億4千2百万円となりました。自己資本比率は15.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、現時点で平成28年4月14日に公表しました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日、以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日、以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日、以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更となります。

なお、上記は平成28年5月に実施した大阪府大阪市から群馬県高崎市への本社移転後の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率であり、これによる当第2四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,824	3,324
受取手形・完成工事未収入金等	6,774	3,876
未成工事支出金	506	770
販売用不動産	6,030	4,060
仕掛販売用不動産	267	135
材料貯蔵品	281	287
その他	444	447
貸倒引当金	△100	△98
流動資産合計	17,029	12,801
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,941	8,044
土地	6,567	6,597
その他	2,313	2,238
減価償却累計額	△7,032	△7,016
有形固定資産合計	9,790	9,862
無形固定資産	102	101
投資その他の資産		
その他	1,732	1,652
貸倒引当金	△607	△607
投資その他の資産合計	1,125	1,044
固定資産合計	11,018	11,009
資産合計	28,047	23,811
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,484	4,757
短期借入金	—	480
関係会社短期借入金	900	—
未払法人税等	91	60
未成工事受入金	1,605	2,333
賞与引当金	56	58
完成工事補償引当金	192	179
工事損失引当金	14	14
その他	1,569	1,549
流動負債合計	10,915	9,434
固定負債		
関係会社長期借入金	10,000	8,000
退職給付に係る負債	395	411
資産除去債務	234	215
その他	2,122	2,007
固定負債合計	12,752	10,634
負債合計	23,667	20,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,068	9,068
資本剰余金	1,100	1,100
利益剰余金	△6,038	△6,684
自己株式	△9	△10
株主資本合計	4,120	3,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	16
土地再評価差額金	220	225
退職給付に係る調整累計額	△19	△16
その他の包括利益累計額合計	219	226
非支配株主持分	40	42
純資産合計	4,380	3,742
負債純資産合計	28,047	23,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	21,517	21,033
売上原価	17,156	16,986
売上総利益	4,361	4,046
販売費及び一般管理費	4,574	4,589
営業損失(△)	△213	△542
営業外収益		
受取利息	2	4
受取賃貸料	24	28
解約金収入	7	6
その他	35	15
営業外収益合計	70	54
営業外費用		
支払利息	67	51
賃貸収入原価	13	15
その他	6	0
営業外費用合計	86	67
経常損失(△)	△229	△555
特別利益		
固定資産売却益	40	13
特別利益合計	40	13
特別損失		
減損損失	5	—
事業構造改善費用	25	—
本社移転費用	—	56
その他	0	2
特別損失合計	31	58
税金等調整前四半期純損失(△)	△220	△601
法人税、住民税及び事業税	37	42
法人税等調整額	5	0
法人税等合計	42	42
四半期純損失(△)	△263	△643
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△263	△645



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純損失(△)	△263	△643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△2
土地再評価差額金	10	5
退職給付に係る調整額	2	2
その他の包括利益合計	12	6
四半期包括利益	△250	△637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△251	△639
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,533	4,582	270	21,387	130	21,517	—	21,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	1	8	—	8	△8	—
計	16,540	4,582	272	21,395	130	21,526	△8	21,517
セグメント利益又は損 失(△)	△78	87	141	150	86	236	△450	△213

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△450百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	住宅事業	リフォーム事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,142	3,509	274	20,925	107	21,033	—	21,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	3	12	—	12	△12	—
計	17,151	3,509	277	20,938	107	21,045	△12	21,033
セグメント利益又は損 失(△)	△63	△218	135	△147	66	△80	△462	△542

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業部門であり、売電部門及び保険部門を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△462百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。